



令和7年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

令和7年5月14日

上場会社名 日本基礎技術株式会社

上場取引所 東

コード番号 1914 URL <https://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 田中 邦彦

TEL 03-5365-2500

定時株主総会開催予定日 令和7年6月27日 配当支払開始予定日

令和7年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和7年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期の連結業績 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	30,279	28.4	1,891	86.9	1,924	37.3	1,439	54.3
6年3月期	23,575	△1.4	1,012	29.9	1,401	38.9	932	77.0

(注) 包括利益 7年3月期 1,817百万円 (16.5%) 6年3月期 1,560百万円 (153.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	74.13	—	6.4	6.0	6.3
6年3月期	46.57	—	4.4	4.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 7年3月期 一百万円 6年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	31,779	22,953	72.2	1,191.05
6年3月期	32,839	21,940	66.8	1,094.88

(参考) 自己資本 7年3月期 22,953百万円 6年3月期 21,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	498	△1,913	△258	4,040
6年3月期	1,651	△1,426	△383	5,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	320	34.4	1.5
7年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	462	32.4	2.0
8年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		41.8	

3. 令和 8年 3月期の連結業績予想 (令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,570	7.9	708	△39.9	793	△30.4	415	△59.6	22.00
通期	29,330	△3.1	1,460	△22.8	1,630	△15.3	980	△31.9	52.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

3) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年3月期	29,346,400 株	6年3月期	29,346,400 株
② 期末自己株式数	7年3月期	10,074,894 株	6年3月期	9,307,075 株
③ 期中平均株式数	7年3月期	19,422,473 株	6年3月期	20,031,337 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年3月期の個別業績（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
7年3月期	18,806	△4.6	1,221	19.0	1,355	△9.2	942	△4.8	
6年3月期	19,711	△10.2	1,026	△8.9	1,493	6.9	989	40.9	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
	円 銭		円 銭		
7年3月期	48.53		—		
6年3月期	49.41		—		

(2) 個別財政状態					
	総資産		純資産		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	30,754	22,500	73.2		1,167.56
6年3月期	32,391	22,298	68.8		1,112.74

(参考) 自己資本 7年3月期 22,500百万円 6年3月期 22,298百万円

2. 令和 8年 3月期の個別業績予想（令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日）

		(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		円 銭	
第2四半期(累計)	8,700	△0.0	397	△33.9	273	△36.1		14.47	
通期	19,070	1.4	1,160	△14.4	850	△9.8		45.70	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
当社は、令和7年3月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、令和8年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式の影響を考慮して計算しております。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかに回復してまいりました。一方、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

この間、国内建設業界においては、国土強靱化の基本方針に沿った施策が進められ、関連する公共投資は底堅く推移したものの、建設資材価格や労務費の高騰に加え、建設業従事者の高齢化と人材確保の問題などにより、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

かかる中、当社グループは、中期経営計画(2023年度～2025年度)に基づき、具体的施策①「技術の伝承と生産性向上」、②「社内業務・社内システムの見直しによる働き方改革の推進」に、全社を挙げて取り組んでいます。

その結果、当連結会計年度の業績の具体的内容は次のとおりとなりました。

①受注

国内においては、着工時期の先送りや受注競争の激化等により、厳しい結果となりました。一方、米国現地法人においては、前期受注した大型案件であるLNG精製プラント基地地盤改良工事の反動により、前期実績を大きく下回ったものの、ダム補強工事などの受注により、全体としては計画を上回ることができました。

その結果、国内・海外の受注高合計は、前年同期比51億62百万円(15.7%)減の277億72百万円となりました。

その主な内容は、「法面保護工事」が38億20百万円(前年同期比15.5%増)、「アンカー工事」が14億67百万円(同17.1%減)、「重機工事」が128億97百万円(同31.7%減)、「注入工事」が33億52百万円(同12.2%減)であります。

②売上

受注高の減少に伴い、国内は厳しい状況となりましたが、米国現地法人において、大型案件であるLNG精製プラント基地地盤改良工事が順調に進捗したこと、計画および前期実績を大きく上回りました。

その結果、売上高は全体で、前年同期比67億4百万円(28.4%)増の302億79百万円となりました。

その主な内容は、「法面保護工事」が33億3百万円(前年同期比13.3%増)、「アンカー工事」が12億53百万円(同60.4%減)、「重機工事」が168億54百万円(同88.3%増)、「注入工事」が39億39百万円(同7.0%増)となっております。

③利益

国内においては、一部の支店において非常に厳しい結果となりましたが、設計変更による価格転嫁、ならびに竣工間近工事における原価精査による採算改善等により、工事利益率が向上し、計画を上回ることができました。一方、米国現地法人においても、大型案件であるLNG精製プラント基地地盤改良工事が順調に進捗したこと、計画および前期実績を大きく上回りました。

その結果、連結営業損益は18億91百万円の利益となり(前年同期は10億12百万円の営業利益)、経常損益につきましては19億24百万円の利益となりました(前年同期は14億1百万円の経常利益)。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、14億39百万円の純利益となりました(前年同期は9億32百万円の純利益)。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、317億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億60百万円の減少となりました。その主な要因として、流動資産では、現金預金が減少したこと等により、21億26百万円減少しました。固定資産では、機械・運搬具が増加したこと等により10億66百万円増加しました。

負債の残高は、88億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億72百万円の減少となりました。その主な要因として、長期借入金が増加しましたが、支払手形および短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産の残高は、229億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億13百万円の増加となりました。その主な要因として、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、72.2%となり5.4ポイントの上昇となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億91百万円の減少となり、40億40百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億98百万円の収入(前連結会計年度は16億51百万円の収入)となりました。

これは、仕入債務の減少額24億13百万円(前連結会計年度は4億58百万円の収入)、法人税等の支払額6億86百万円(前連結会計年度は3億67百万円の支出)、受取利息及び受取配当金2億24百万円(前連結会計年度は1億88百万円)等により資金が減少する一方で、税金等調整前当期純利益19億24百万円(前連結会計年度は13億80百万円)をはじめ減価償却費12億30百万円(前連結会計年度は10億16百万円)、売上債権の減少額9億81百万円(前連結会計年度は6億90百万円の支出)等により資金を獲得したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億13百万円の支出(前連結会計年度は14億26百万円の支出)となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による21億10百万円の支出(前連結会計年度は11億28百万円の支出)と、利息及び配当金の受取額2億24百万円(前連結会計年度は1億88百万円の収入)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億58百万円の支出(前連結会計年度は3億83百万円の支出)となりました。

主な収入は、長期借入による収入38億円であり、主な支出は、短期借入金の減少額31億円、自己株式の取得5億円(前連結会計年度は0百万円の支出)、配当金の支払額3億19百万円(前連結会計年度は2億59百万円の支出)及びリース債務の返済による支出1億13百万円(前連結会計年度は1億14百万円の支出)等があったためです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
自己資本比率 (%)	68.2	66.8	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	30.6	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	2.0	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	111.0	181.9	19.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(注)・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ・利払いはキャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、公共投資は、引き続き底堅く推移することが見込まれ、民間設備投資においても、堅調な企業収益を背景に持ち直しの傾向が続くことが予測されます。一方、建設技能労働者不足が深刻化し、建設資材価格や労務費の高騰が継続するなど、業界を取り巻く環境は、厳しさを増していくものと予測されます。また、米国現地法人において、当期の連結業績に大きく貢献したLNG基地地盤改良工事の次期施工が、現時点で見込めないことから、売上高および利益が当期と比較して大きく減少する見込みです。

以上、内外の状況を慎重に考慮した上で、当社グループの次期業績目標を次のとおりといたします。

受注高	28,950百万円（前期比	1,178百万円の増）
売上高	29,330百万円（前期比	949百万円の減）
営業利益	1,460百万円（前期比	431百万円の減）
経常利益	1,630百万円（前期比	294百万円の減）
親会社株主に帰属する当期純利益	980百万円（前期比	459百万円の減）

当社は、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を考慮し、長期安定的な利益配分を基本方針とし、配当性向については、30%以上を目標に業績に連動した利益還元に努めております。この基本方針のもと、当期業績を鑑み、第72期（令和7年3月期）の期末配当につきましては、前回予想の1株当たり22円から2円増配の24円として株主様のご支援に応えたいと存じます。

なお、次期配当金につきましては、純利益予想が980百万円で、当期を大きく下回る見通しであり、22円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の動向を注視しつつ、検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,787,811	4,097,616
受取手形	1,527,858	1,053,919
完成工事未収入金	6,251,734	5,977,480
有価証券	431,561	518,599
未成工事支出金	561,233	686,792
材料貯蔵品	79,282	99,052
その他	68,827	136,499
貸倒引当金	△21,852	△9,000
流動資産合計	14,686,458	12,560,958
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,379,879	7,476,814
減価償却累計額	△3,358,556	△3,569,887
建物・構築物（純額）	4,021,323	3,906,927
機械・運搬具	14,277,410	16,066,700
減価償却累計額	△11,398,885	△12,095,937
機械・運搬具（純額）	2,878,524	3,970,762
工具、器具及び備品	741,289	723,239
減価償却累計額	△534,728	△532,755
工具、器具及び備品（純額）	206,560	190,484
土地	4,457,631	4,461,021
有形固定資産合計	11,564,041	12,529,195
無形固定資産		
ソフトウェア	259,879	228,423
その他	37,704	37,535
無形固定資産合計	297,584	265,958
投資その他の資産		
投資有価証券	5,315,110	5,452,850
関係会社株式	12,477	12,477
長期貸付金	35,291	28,349
破産更生債権等	224	224
長期前払費用	4,409	1,912
長期預金	500,000	500,000
退職給付に係る資産	108,449	67,183
保険積立金	262,029	301,308
その他	80,158	61,464
貸倒引当金	△26,995	△2,218
投資その他の資産合計	6,291,155	6,423,551
固定資産合計	18,152,780	19,218,706
資産合計	32,839,239	31,779,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,604,087	468,768
工事未払金	2,022,535	1,792,307
短期借入金	3,100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	450,000
リース債務	108,750	110,454
未払法人税等	453,476	199,642
未成工事受入金	105,019	68,104
賞与引当金	478,288	570,000
完成工事補償引当金	2,000	1,000
工事損失引当金	—	15,032
その他	1,062,941	846,336
流動負債合計	9,937,097	4,521,645
固定負債		
リース債務	107,160	87,674
長期借入金	—	3,350,000
再評価に係る繰延税金負債	69,924	71,981
繰延税金負債	759,266	769,760
その他	25,173	25,337
固定負債合計	961,525	4,304,753
負債合計	10,898,623	8,826,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,513,081	5,516,498
利益剰余金	13,533,892	14,653,069
自己株式	△4,435,355	△4,922,908
株主資本合計	20,519,597	21,154,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,414,267	2,481,771
土地再評価差額金	△703,294	△705,351
為替換算調整勘定	△319,173	41,698
退職給付に係る調整累計額	29,219	△19,489
その他の包括利益累計額合計	1,421,018	1,798,628
純資産合計	21,940,616	22,953,266
負債純資産合計	32,839,239	31,779,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高		
完成工事高	23,575,366	30,279,627
売上原価		
完成工事原価	19,642,943	25,233,464
売上総利益		
完成工事総利益	3,932,422	5,046,162
販売費及び一般管理費	2,920,274	3,154,862
営業利益	1,012,147	1,891,300
営業外収益		
受取利息	4,784	11,045
受取配当金	183,685	213,747
保険解約返戻金	29,188	763
為替差益	153,913	—
その他	35,511	109,858
営業外収益合計	407,083	335,414
営業外費用		
支払利息	10,118	24,430
為替差損	—	63,012
固定資産除却損	2,714	6,533
支払手数料	1,560	176,060
その他	3,558	32,277
営業外費用合計	17,951	302,313
経常利益	1,401,279	1,924,400
特別損失		
減損損失	19,000	—
固定資産除却損	1,460	—
特別損失合計	20,460	—
税金等調整前当期純利益	1,380,819	1,924,400
法人税、住民税及び事業税	633,672	484,530
法人税等調整額	△185,712	63
法人税等合計	447,959	484,594
当期純利益	932,859	1,439,806
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	932,859	1,439,806

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	932,859	1,439,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660,297	67,503
土地再評価差額金	—	△2,056
為替換算調整勘定	△151,978	360,871
退職給付に係る調整額	118,859	△48,708
その他の包括利益合計	627,177	377,609
包括利益	1,560,037	1,817,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,560,037	1,817,416
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	12,861,201	△4,447,907	19,833,416
当期変動額					
剰余金の配当			△260,168		△260,168
親会社株主に帰属する当期純利益			932,859		932,859
自己株式の取得				△429	△429
自己株式の処分				12,981	12,981
自己株式処分差益		938			938
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	938	672,691	12,552	686,181
当期末残高	5,907,978	5,513,081	13,533,892	△4,435,355	20,519,597

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,753,970	△703,294	△167,194	△89,640	793,840	20,627,257
当期変動額						
剰余金の配当						△260,168
親会社株主に帰属する当期純利益						932,859
自己株式の取得						△429
自己株式の処分						12,981
自己株式処分差益						938
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	660,297	—	△151,978	118,859	627,177	627,177
当期変動額合計	660,297	—	△151,978	118,859	627,177	1,313,359
当期末残高	2,414,267	△703,294	△319,173	29,219	1,421,018	21,940,616

当連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,513,081	13,533,892	△4,435,355	20,519,597
当期変動額					
剰余金の配当			△320,629		△320,629
親会社株主に帰属する当期純利益			1,439,806		1,439,806
自己株式の取得				△500,455	△500,455
自己株式の処分				12,902	12,902
自己株式処分差益		3,416			3,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,416	1,119,177	△487,553	635,040
当期末残高	5,907,978	5,516,498	14,653,069	△4,922,908	21,154,638

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,414,267	△703,294	△319,173	29,219	1,421,018	21,940,616
当期変動額						
剰余金の配当						△320,629
親会社株主に帰属する当期純利益						1,439,806
自己株式の取得						△500,455
自己株式の処分						12,902
自己株式処分差益						3,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,503	△2,056	360,871	△48,708	377,609	377,609
当期変動額合計	67,503	△2,056	360,871	△48,708	377,609	1,012,650
当期末残高	2,481,771	△705,351	41,698	△19,489	1,798,628	22,953,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,380,819	1,924,400
減価償却費	1,016,506	1,230,108
減損損失	19,000	—
保険解約返戻金	△29,188	△763
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,024	△29,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,262	△37,629
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,202	15,032
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216,014	90,400
受取利息及び受取配当金	△188,470	△224,793
支払利息	10,118	24,430
為替差損益 (△は益)	△232,539	26,570
固定資産除却損	4,175	6,643
売上債権の増減額 (△は増加)	△690,115	981,865
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△236,203	△92,967
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,697	△19,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	458,848	△2,413,773
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	36,263	△37,153
その他	221,262	△257,715
小計	2,018,275	1,184,563
法人税等の支払額	△367,150	△686,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651,124	498,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,212	△41,212
定期預金の払戻による収入	41,212	41,212
長期性預金の預入による支出	△500,000	—
別段預金の預入による支出	△100,000	—
保険積立金の解約による収入	154,954	28,933
有形固定資産の取得による支出	△1,128,626	△2,110,706
有形固定資産の売却による収入	9,000	11,900
無形固定資産の取得による支出	△38,191	△50,809
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△23,331	△25,802
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	840	840
貸付けによる支出	△5,500	—
貸付金の回収による収入	15,695	6,941
利息及び配当金の受取額	188,340	224,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,426,818	△1,913,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,100,000
長期借入れによる収入	—	3,800,000
リース債務の返済による支出	△114,208	△113,112
自己株式の取得による支出	△429	△500,455
配当金の支払額	△259,892	△319,733
利息の支払額	△9,079	△25,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,609	△258,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,649	82,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,654	△1,591,830
現金及び現金同等物の期首残高	5,752,070	5,632,416
現金及び現金同等物の期末残高	5,632,416	4,040,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)及び当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	合計
20,791,265	2,784,100	23,575,366

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Bechtel Energy, Inc.	2,491,654	建設工事

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
20,018,916	10,260,711	30,279,627

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Bechtel Energy, Inc.	8,668,376	建設工事

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	1,094.88円	1,191.05円
1株当たり当期純利益金額	46.57円	74.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	932,859	1,439,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	932,859	1,439,806
普通株式の期中平均株式数(株)	20,031,337	19,422,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。